特許協力条約に基づく国際出願

第Ⅱ章

を入の選択による。

国際予備審査請求書

出願人は、次の国際出願が特許協力条約に従って国際予備審査の対象とされることを請求する。

国際予備審査機関記入概 国際予備審査機関の確認 請求費の受理の日 出願人又は代理人の曹類記 PCT01-03035 第1欄 国際出願の表示 優先日(最先のもの) (日. 月. 年) 国際出願番号 国際出願日 (日. 月. 年) 15.10.02 PCT/JP03/12406 29.09.03 発明の名称 3族窒化物半導体発行素子及びその製造方法 第二相間 出願人 蟹話番号: 氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載:法人は公式の完全な名称を記載:あて名は郵便番号及び国 03-3494-1111 名も記載) ファクシミリ番号: パイオニア株式会社 03-3495-4432 PIONEER CORPORATION 加入電信番号: 〒153-8654 日本国東京都目黒区目黒1丁目4番1号 4-1, Meguro 1-chome, Meguro-ku, Tokyo 153-8654 Japan 出願人登録番号: 住所*(国名)*: 国籍 (国名): 日本国 日本国 **JAPAN** JAPAN 氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 渡辺 温 WATANABE Atsushi 〒350-2288 日本国埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総合研究所内 c/o Corporate Research and Development Laboratory, Pioneer Corporation 6-1-1, Fujimi, Tsuruqashima-shi, Saitama 350-2288, Japan 住所 *(国名)* : 日本国 日本国 JAPAN **JAPAN** 氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載;あて名は郵便番号及び国名も記載) 高橋 宏和 TAKAHASHI Hirokazu 〒350-2288 日本国埼玉県鶴ヶ島市富士見6丁目1番1号 パイオニア株式会社 総合研究所内 c/o Corporate Research and Development Laboratory, Pioneer Corporation 6-1-1, Fujimi, Tsurugashima-shi, Saitama 350-2288, Japan 住所*(国名)*: 国籍 (国名): 日本国 **JAPAN** 日本国 **JAPAN** その他の出願人が続葉に記載されている。

虱	祭と	ΗÆ	ďί	Ŗ.	导

2 =

PCT/JP03/12406

第1欄の続き 出願人				
この第1個の続きを使用しないときは、この用紙を国際予備審査請求費に含めな	いこと。			
氏名(名称)及びあて名:(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記載				
木村 義則 KIMURA Yoshinori				
〒350-2288 日本国埼玉県鶴ヶ島市富士見67	「日1番1号 ' '			
パイオニア株式会社 総合研究所内	, ш н т			
	oratony Dianoar Corporation			
c/o Corporate Research and Development Lab	oratory, Profileer Corporation			
6-1-1, Fujimi, Tsurugashima-shi, Saitama 350-2	2288, Japan _/			
国籍(国名):□ → □ ΙΑΡΑΝ	^{住所(固名):} 日本国 JAPAN /			
日本国 JAPAN '				
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記</i> 載	は;あて名は郵便番号及び国名も記載)			
宮地 護 MIYACHI Mamoru				
〒350-2288 日本国埼玉県鶴ヶ島市富士見6-	丁目1番1号			
パイオニア株式会社 総合研究所内				
c/o Corporate Research and Development Lab	oratory, Pioneer Corporation			
6-1-1, Fujimi, Tsurugashima-shi, Saitama 350-	2288. Japan			
0-1-1, 1 ajimi, 1 saragasimia-sin, sakama 000	2200, 50pc			
国籍(国名): 一 上 一 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	住所 (国名): 口 士 団			
日本国 JAPAN	日本国 JAPAN			
氏名(名称)及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記</i> 載	説;あて名は郵便番号及び国名も記載)			
	·			
国籍 <i>(国名)</i> :	住所 <i>(国名)</i> :			
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
国籍 <i>(国名)</i> : 氏名 (名称) 及びあて名: <i>(姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記</i> る				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記録				
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	報;あて名は郵便番号及び国名も記載)			
氏名(名称)及びあて名: (姓、名の順に記載;法人は公式の完全な名称を記録	報;あて名は郵便番号及び国名も記載)			

第 田 相図	•	·		国際出願番号
辞田 相	. •)	व	3 _a '	PCT/JP03/12406
図に選任された者であって、国際予備審察についても出頭人を代理する者である。 ◆回新たに選任された者である。条に選任されてが代理人又は共通の代数者は解任された。 安に選任された代理人又は共通の代数者に加えて、特に国際予備審査機能に対する手続きのために、中回新たに選任された者である。 居在 (名称) 及びあて名: (然. 名の州に記録:法人が当次の完全な名称を起程:あて名は経度等分及び間 (33・35・43・7869) 弁理士 藤村 元彦 FUJIMURA Motohiko	第Ⅲ檛	代理人又は		
#理士 藤村 元彦 FUJIMURA Motohiko	ビ 既に 今回	L 選任された者であって、『 新たに選任された者である	L] 国際予備審査についても出願人を代理する者である。 る。先に選任されていた代理人又は共通の代表者は解任された。	、今回新たに選任された者である。
「中央人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載している場合は、レ印を付す。 第3 IV 村間	弁理士 〒104-0 銀座大里 Fujimura	86記載) 藤村 元彦 FU』 045 日本国東京都 ビル 藤村国際 a & Associates, C	IIMURA Motohiko 邓中央区築地4丁目1番17号 特許事務所 Ginza-Ohno Bldg., 1-17,	03-3543-7869 ファクシミリ番号: 03-3545-2898 ✓ 加入電信番号:
補正に関する記述:・ 1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 □ 別題時の国際出願を基礎とすること。 □ 特許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 特許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財許協力条約第34条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財許協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財訴協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財訴協力条約第19条の規定に基づいてなされた補正を基礎とすること。 □ 財務人は、特許協力条約第19条の規定に基づくをおごする。 3. □ 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1(d)に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 4. □ 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了まで延期することを明示的に希望する。 * * * * * * * * * * * * * * * * * * *			fされておらず、上記枠内に特に通知が送付されるあて名を記載して	いる場合は、レ印を付す。
出願はは、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。 出願時の国際出願を基礎とすること。	第Ⅳ欄	国際予備額	音査に対する基本事項	
2. 出願人は、特許協力条約第19条の規定に基づく請求の範囲について行った補正を無視し、かつ、取り消されたものとみなして開始することを希望する。 3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1 (d) に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1 (a) に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。 * *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告費の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、 国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。	1. 出願人は、次のものを基礎として国際予備審査を開始することを希望する。			
3. 出願人が国際予備審査の開始を規則69.1 (d) に基づき適用される期間の満了まで延期することを希望する。 4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1 (a) に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。 *記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告費の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、 国際出願の提出時の言語である。 国際出願の役用の言語である。 国際出願の公開の言語である。	2.	出願人は、特許協力条約第		
*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、 国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。				
2)国際予備審査機関が、見解書又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は統行される。 国際予備審査を行うための言語は 日本語 であり、 国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。	4. 出願人が国際予備審査を規則54の2.1(a)に基づき適用される期間の満了よりも早く開始することを明示的に希望する。			
国際出願の提出時の言語である。 国際調査のために提出した翻訳文の言語である。 国際出願の公開の言語である。	*記入がない場合は、1)補正がないか又は国際予備審査機関が補正(原本又は写し)を受領していないときは、出願時の国際出願を基礎に予備審査が開始され、 2)国際予備審査機関が、見解費又は予備審査報告書の作成開始前に補正(原本又は写し)を受領したときは、これらの補正を考慮して予備審査が開始又は続行される。			
第V欄 国の選択				

この様式を用いてされた国際予備審査の請求は、指定され、かつPCT第Ⅱ章に拘束される全ての締約国を選択する国際予備審査の請求となる。

国際出願番号
PCT/JP03/12406

4

第VI欄 照合欄	
この国際予備審査請求督には、国際予備審査のために、第IV欄に記載する官語による 下記の旮類が添付されている。	国際予備審查機関 記入欄
1. 国際出願の翻訳文	
1.	にな形式による配列表 にな形式による配列表に関連するテーブル
第VII欄 出願人、代理人又は共通の代表者の記名押印 <u>8人の氏名 (名称) を記載し、その次に押印する。</u> 藤村 元彦	
国際予備審査機関記入欄 ——	
I. 国際予備審査請求替の実際の受理の日	•
出願人に通知した。 4. 規則80.5により延長が認められている優先日から19月の期間内	「認められている規則 54 の 2.1(a)の期限 唐の受理。 間の経過後の国際予備審査請求督の受理
国際予備審査請求費の国際予備審査機関からの受領の日:	